

## 会計基準を考慮した CIM と ISO5500X についての一考察

国土交通省国土技術政策総合研究所 正会員 水上幹之

### 1. はじめに

建設マネジメント分野をオーバービューした際、最近のホットな話題を2つ挙げるとすれば、Computer や IT 機器の発達による3次元モデリングをベースとした CIM と、インフラ資産マネジメントの国際標準化である ISO5500X があげられよう。本論文は、CIM や ISO5500X のように土木分野において表面化した話題となっていないが、元々それらのベースメントの重要なエレメントである Accounting(会計)に焦点を当て、世界的に拡大している：IFRS(International Financial Reporting Standards：国際財務報告基準) や IPSAS(International Public Sector Accounting Standards：国際公会計基準) 等の国際会計基準及び国内関連省庁・地方公共団体の会計基準に関する動向について述べ、CIM や ISO5500X と今後どのように関連性が出てくるのか一考察を行ったものである。

### 2. 本研究の背景とメガトレンドの分析

#### (1) 多重・自由貿易協定の進展について

インターネットに代表される地球的規模での情報流の進展、BRICs・アジアを中心とした新興国の経済的発展、スマホやタブレット、LTE や 4G 等の超高速通信の進展、Computer のさらなる進化などによって、世界経済は益々一体化し、グローバル化している。そして、世界経済の面では、GATT に代表される多国間の自由貿易協定の他に、二国間あるいは地域内の数カ国が協定を結んで自由貿易による経済の活性化を目的とした協定、具体的には TPP (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement) や FTA(Free Trade Agreement)、EPA(Economic Partnership Agreement)等、自国を軸足とし、二国間あるいは地域の数カ国と多重に自由貿易協定を締結することによって、自国にとって実質的な自由貿易圏域を拡大していくという多重・自由貿易協定が盛んとなっている。

#### (2) IFRS (International Financial Reporting Standards) の進展

所謂、西洋文明の発祥地でもある欧州は、多様な文化を保持しつつも経済や政治の面で統合や連合を図り経済社会の活性化を促す動きが長年進められた。1993年11月1日にマーストリヒト条約が発効となり、欧州連合(EU: European Union。以下 EU と記す。)として、国家連合がなされた。そして、EU加盟国の共通通貨としてユーロが2002年1月1日に発足した。通貨統一は、会計の統一の動きとも連動していく。事実、EUでは、国際会計基準審議会(IASB)が企業会計基準を統一し、2005年1月よりEUでの上場企業に対してIFRS準拠適用が義務化された。EUのIFRS適用が始まると世界的にも国際標準化の大きな流れが形成され、IFRSは現在既に120カ国以上が採用している。日本は、2010年より任意採用となり、一部企業でIFRSによる決算報告等がなされるようになった。米国はまだIFRSを採用していないが、元々IASB理事会の決定には米国の影響は大きく、米国会計基準(US GAAP: Generally Accepted Accounting Principles)とIFRSの差異は、2~3割程度と言われている<sup>9)</sup>。IFRSの適用は、①Adoption(全面採用)、②Convergence(収束・収斂：自国の会計基準をコアとしながら、IFRSとの差異を適切に修正していくこと)の2通りがあるが、米国は2015~2016年頃を目途にIFRSのAdoption採用に向けて長年ロードマップの検討を重ねており、US GAAPもIFRSも情報交換しながら、より高品位なものへと絶えずアップデートしていることもあり、差異はさらに縮まる可能性は高く、たとえ米国がIFRSをAdoption/Convergenceいずれの採択でも、採択の際には米国内での社会的摩擦は殆ど生じないものと思われる。

#### (3) IPSAS (International Public Sector Accounting Standards) の進展

国や地方公共団体、政府関係公的機関の官公庁会計：いわゆる公会計についても、世界的に国際標準化が進んでいる。公会計に関しては、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)内に設置されている国際公会計基準審議会(IPSAS Board: IPSASB)によってIPSASが開発されてきており、国連や世銀など2010年までに国連シ

キーワード IFRS、IPSAS、プラットフォーム、CIM、ISO5500X、会計基準

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 国土技術政策総合研究所 TEL: 029-864-2211(代)

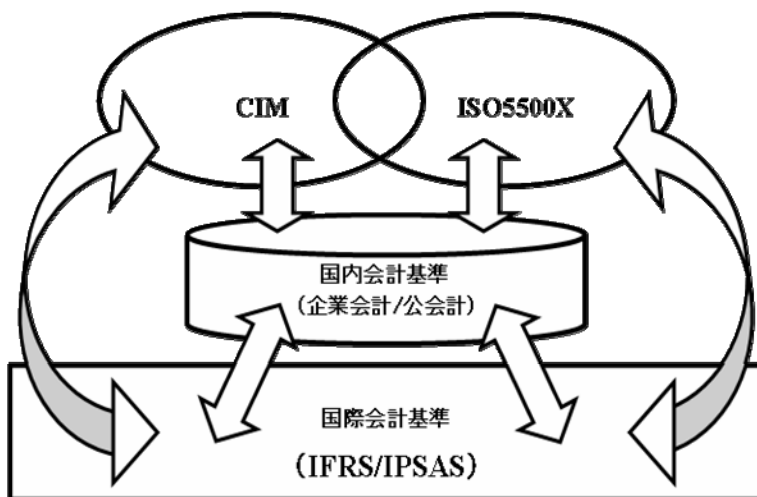
システムの 28 機関、OECD、NATO 等の国際機関、70 カ国を超える国々が IPSAS の導入、または進行中<sup>10)</sup>である。

#### (4) 会計基準を巡る国内の関係省庁及び地方公共団体の動きについて

各省庁や地方公共団体のサイトによれば、会計に関して国内の関係省庁の動きが活発化している。国土交通省では、財務諸表に関わる建設業法施行規則の一部を改正する省令が 2013/2/13 に公布され 2013/4/1 に施行された。IFRS に関しては、金融庁が長年検討を重ねてきているが、東日本大震災のこともあり当初予定より遅れてはいるものの、2012/10/2 に、企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議が開催され検討が再開された。東京都や大阪府が既に複式簿記を採用して公会計の改革を推進しており、総務省においても、会計制度（資本制度・会計基準）の見直しを図り、新地方公会計制度実務研究会の審議を重ねているところである。財務省では、財政制度等審議会にて公会計の新たな取組みとして、国の貸借対照表（試案）や特殊法人等の行政コスト計算書の作成、新たな特別会計財務書類の作成などの取組みが進められており、会計検査院でも、1998 年から国内外の公会計基準について調査や意見交換会議を鋭意継続的に行っている。

### 3. まとめ：CIM と ISO5500X の基盤プラットフォームとしての会計基準について

インフラ領域の資産管理は、国際的にも議論が進み ISO5500X として、2014 年に発行が予定されている。会計上は財務諸表が主となる。CIM においても現行の設計—施工の契約の流れをシームレス化するためには、会計の統一が重要である。調査—概念設計—基本設計—詳細設計—施工—検査—維持管理といった各々の面で会計は基盤であるが、従来、細切れるにその都度行っていた会計が、CIM によるライフサイクルの統合化とともに会計の統合化が必要となる。現在の会計においては、Computer が使われる。CIM の進展も「Computer/Software の発展があればこそ」である。会計は、プロジェクトの各々の Phase で基盤プラットフォームの性格を持つ。従って、今後は、現在の国内会計基準のみならず、IFRS/IPSAS といった国際会計基準の動向を見極めつつ会計基準を基盤プラットフォームとして CIM や ISO5500X を Computer ベースで考えていくことが、グローバル時代ではなお一層肝要であろう。IFRS/IPSAS の世界的動向を見据えつつ、グローバル時代に相応しく、国際的見地に照らしても透明性があり Accountable なしっかりした会計基準に基づく CIM や ISO5500X が求められる。(図—1)



図—1 会計基準を基盤プラットフォームとした CIM と ISO5500X のビジョン

#### 参考文献

- 1) CIM(Construction Information Modeling)の導入検討について、情報化施工推進会議(第10回)国土交通省資料、2012/8/7
- 2) <http://www.amcouncil.com.au/asset-management-body-of-knowledge/asset-management-standards/386-iso-5500x-asset-management-standards.html>
- 3) <http://www.assetmanagementstandards.com/>
- 4) TPP に関する Wikipedia のサイト
- 5) 自由貿易協定に関する Wikipedia のサイト
- 6) EU に関する Wikipedia のサイト
- 7) IFRS に関する Wikipedia のサイト

8) <http://www.ifrs.org/Pages/default.aspx>

9) <http://career.abitus.co.jp/knowhow/ifrsappear03.php>

10) 特別研究官 川村義則(早稲田大学商学学術院教授)、調査課 副長 青木孝浩、国際公会計基準と米国の公会計基準の現状に関する調査、平成 21 年度海外行政実態調査報告書、会計検査院 調査課

11) 青山学院大学経営学部教授 東海幹夫、公認会計士 若松昭司、「新訂」「実践 工事進行基準の戦略的活用方法—新会計基準に対応する経営革新をどう進める!」、(発行)建設産業経理研究所、(発売)清文社、2008/3/25

12) 建設業の経理 No.62 2013 冬季号、「建設産業経理研究所 15 周年記念シンポジウム開催!」、(発行)建設産業経理研究所、(監修)建設業振興基金、(発売)清文社、2013/1/25